

新型コロナ（COVID-19）の影響と テレワークへの期待

－サテライトオフィスの立地・活用－

梅 村 仁

1. はじめに
2. 新型コロナの拡大と地方都市への関心拡大
3. 働き方改革とサテライトオフィス
4. サテライトオフィスの集積要因と働き方改革
5. ワークেশョン
6. 終わりに：テレワークと働く場

1. はじめに

日本の社会・経済は、少子高齢化・人口減少、経済の低成長、社会保障費の増大、財政問題等、多くの課題に直面している。特に、地方都市においては、日本全体の課題を先取りする形で、人口減少、地域経済の疲弊、中心市街地の空洞化、地域コミュニティの弱体化、公共交通の衰退といった問題が顕在化し、自治体消滅の危機が取りざたされている（梅村，2019a）。そうした中、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）が発生し、日常生活が脅かされる事態となった。

新型コロナウイルスは、2019年12月に中国・武漢市で「原因不明のウイルス性肺炎」として確認されて以降、世界的に感染が拡大し2020年3月11日にWHO（世界保健機関）が「新型コロナウイルスはパンデミックと言える」と述べるに至った。我が国においても、2月25日に政府により新型コロナウイルス感染症対策の基本方針が決定、3月26日に政府対策本部が設置され、4月7日には新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下、特別措置法）に基づく緊急事態宣言が発出された。5月25日には全面解除されたものの、世界的な流行は継続しており収束の目処は立っていない。企業活動や市民生活においては政府による要請はもちろんのこと、全国の地方

公共団体からも通勤ラッシュの回避や学校の休校、イベント自粛、不要不急の外出を控える等の要請がなされるなどし、新型コロナウイルス感染症の流行は情報流通をはじめデジタル経済にも大きな影響を及ぼしている（総務省、2020）。

そうした中、新型コロナウイルスの感染拡大を機に、地方移住への関心が高まっている。都市部での生活や働き方を見直したり、テレワークの導入が進んだりしたことが背景にあるとみられる。大規模な相談会やイベントの開催が難しい中、オンラインを活用し、相談件数を大きく増やしている自治体もある。本稿では、地方都市に立地するサテライトオフィスを事例に、企業の働き方改革も含めデジタル社会に向けたテレワークの可能性について考察する¹。

2. 新型コロナの拡大と地方都市への関心拡大

地方移住を検討している方は、一定程度存在している。新型コロナウイルスの感染拡大は、そうした方々に加え新たな層として地方移住を検討する機会にもなった。それらは都市部での生活や働き方を見直したり、テレワークを導入する動きが活発化していたことが背景にあるとみられる。大規模な相談会やイベントの開催が厳しい中、オンラインを活用し、相談件数が大きく増えている九州の自治体もある。また、受け入れ環境の整備に乗り出す自治体も出ているが、感染収束は見通せず、受け入れに抵抗感がある地域の不安解消も課題となっている。

2019年8月に熊本県が実施したオンライン移住セミナー・相談会では、関東在住者を中心に9組が参加し、県内5市町村が地域魅力の説明を行った。九州各県によると、地方回帰の流れを受け、移住相談は近年増加傾向だが、今年は政府の緊急事態宣言が段階的に解除された2020年5月下旬から動きが活発化し始めた。6～7月は、福岡県が前年同期比1・58倍の768件、大分県は同1・45倍の171件、長崎県は同1・42倍の176件となっている。一方、福岡県は「コロナ流行後、相談件数は明らかに増えており、移住を検討していた人が現実味を持って考えるようになったのだろう」と分析されている。また、鹿児島県は件数こそ伸びていないものの、「相談

¹ 本稿は、特に断りのない限り、2013年7月～2019年11月に神山町を訪問調査した企業インタビューに基づき記述している。（株）プラットイーズにおける現況（社員数等）は2019年11月8日のインタビューに基づく。

内容は以前より濃く、具体的な問い合わせが増えている」と大きな期待を寄せている²。また、企業経営者からこうした動きに賛同する声もある。ポストコロナの働き方として「テレワークをどんどん取り入れれば、劇的な変化が起きる。企業は通勤手当をなくす代わりに給与を上げるほか、サテライトオフィスを作るなど抜本的に環境を改善すべき」と指摘されている³。

3. 働き方改革とサテライトオフィス

（1）働き方改革

2018年6月に「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（働き方改革関連法案）（以下、同法）」が成立した⁴。同法は、働く方々がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を総合的に推進するため、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保等のための措置を講じることを目指している。総務省（2017a）における企業アンケートでは、働き方改革に取り組む目的として、「人手の確保」（47.9%）、「労働生産性の向上」（43.8%）が上位に示されている。「平成30年版情報通信白書」によると、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークは、企業にとっても従業員にとっても様々なメリットがあるとされている。企業側には、産業競争力の維持・向上や人材の離職抑制・就労継続支援の創出などの効果が期待でき、従業員側にはワーク・ライフ・バランスの向上や仕事全体の満足度向上と労働意欲の向上などの効果が期待できると示されている。また、テレワークの分類（雇用型）として、在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィスがある⁵。

²2020年8月31日、西日本新聞 <https://www.nishinippon.co.jp/item/n/640277/>（2020年9月20日アクセス）

³日本経済新聞，2020年4月21日朝刊。

⁴厚生労働省「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律の概要」<https://www.mhlw.go.jp/content/000474499.pdf>（2020年9月15日アクセス）を参照。

⁵総務省「平成29年通信利用動向調査（企業編）」によると、我が国の企業におけるテレワークの導入率は13.9%である。また、テレワーク導入企業のうち在宅勤務の導入率は29.9%、モバイルワークの導入率は56.4%、サテライトオフィスの導入率は12.1%となっており、テレワーク導入企業はゆるやかな増加傾向にある。

http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR201700_002.pdf（2020年9月15日アクセス）

総務省（2017b）によれば、既に働き方改革に取り組んでいる企業が全体の13.1%、今後取り組む予定の企業が2.9%、検討中が12.5%と、働き方改革に前向きな企業が全体の28.5%となっており、反対に取り組むつもりがない企業が67.0%を占めている。規模別にみると、規模の大きな企業（従業員300人以上、売上高100億円以上）において働き方改革の取り組み割合が最も高く、次いで規模の小さい企業（従業員数10人未満、売上高1億円未満）の取り組み割合が高くなっている。また、設立年でみると、比較的若い企業（設立～3年、3年～10年）における働き方改革の取り組み割合の高さが顕著に確認できる。また、業種別では、「サービス業」における働き方改革の取り組みの割合が高く、中でも「広告・調査・情報サービス業」、「その他の事業サービス業（民営職業紹介業、宣伝物制作サービス等）」、「専門サービス業（法律事務所、経営コンサルタント等）」における取り組みの割合が高くなっている。

（2）サテライトオフィスの立地

全国でサテライトオフィスの立地が進んでおり、地方都市から都会中心部まで、その形態も含め幅広く進展している。また、全国的に生産年齢人口の減少を背景とする働き手の不足が大きな課題となっている。働き手の不足は、都市の経済成長の低下のみならず、市民の生活の質の低下をもたらす可能性がある。財務省（2018）によれば、全国において、人手不足感ありと回答した企業の割合は、67.0%（平成28年度調査）から71.0%（平成29年度調査）へと4ポイント増加した。また、人手不足の要因として「採用が進まない」（59%程度）、また人手不足により生じた負担として超過勤務の発生等「従業員の負担増」（57%程度）を挙げる企業が多いと指摘している。本稿にて取り上げる徳島県神山町は、こうした中、山間部にIT中小企業のサテライトオフィスの立地を起因として、活性化しつつあるまちとして大きく注目されている⁶。背景として、情報通信技術の発達によって、社員を一つ所に集約する必要性が低くなっていることが挙げられる。また、働き方改革が注目される中で、良好な勤務・居住環境の確保という面でも、大都市にオフィスを構えることが就業者にとって必ずしも好ましいとは言えない。一方、地方都市では、豊かな自然環境等の中での勤務が可能になることや職住近接が容易になることで仕事とプライベート

⁶例えば、朝日新聞大阪本社夕刊にて神山町を取材した連載（2016年10～12月、全52回）がある。

ト双方にとってプラスとなるという面や、災害時におけるリスク分散等の面がメリットとして指摘されている（土地総合研究所，2018）。

（３）サテライトオフィスの立地政策

サテライトオフィスの定義は、「（オフィスの管理主体や活用形態を問わず）都市部の企業等が本拠から離れたところに設置する遠隔勤務のためのオフィスの総称」とされている⁷。では、なぜ、昨今地方都市にサテライトオフィスが立地しているのでしょうか。地方都市の厳しい財政事情等から、大規模投資の事業ではなく、空き家や空き工場、廃校跡などを活用したサテライトオフィスであれば比較的小規模な予算で整備することも可能であることや、立地要件として必ずしもその利便性や人口動態、産業の集積状況に影響されることではないことが考えられる。また、国によるサテライトオフィスの立地促進策も実施されている。例えば、総務省（2017b）は2016・2017年度に「お試しサテライトオフィス」モデル事業を実施し、2018年度からはサテライトオフィス誘致の取り組みに対して特別交付税措置を講じている。次に、厚生労働省は、2014年度よりテレワーク（在宅勤務又はサテライトオフィス勤務）に取り組む中小企業に対する助成金を設けており、2018年度から対象労働者1人当たりの支給額上限が拡充されるなど充実を図っている。国土交通省においても、「働き方改革を支える今後の不動産のあり方検討会」が立ち上がるなど、サテライトオフィスの活用促進が提案されている⁸。また、都道府県・市町村によるサテライトオフィスの誘致策としては、本稿で取り挙げる和歌山県以外でもサテライトオフィスの入居スペースの整備や民間企業によるサテライトオフィス整備に対する助成なども充実しつつある。

（４）サテライトオフィスの導入状況

次に、サテライトオフィスの導入状況について以下に示す。総務省（2017c）の調査によれば、サテライトオフィスを既に導入している企業が7.8%，導入検討中が4.2%，

⁷ 総務省「地域公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィス開設状況調査結果報告」に基づく。
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei08_02000186.html（2020年9月25日アクセス）

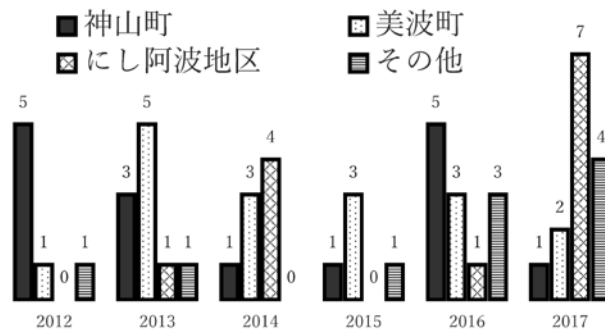
⁸ 国土交通省「働き方改革を支える今後の不動産のあり方検討会」WEBhttp://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/sosei_const_tk3_000139.html（2020年9月26日アクセス）

検討していないが興味はある企業が15.7%となっており、サテライトオフィスに前向きな企業が、全体の27.5%となっている。規模別にみると、働き方改革の取り組み同様に規模の最も大きな企業（従業員300人以上、売上高100億円以上）においてサテライトオフィスに前向きな企業の割合が高い一方、それ以外においては、おおむね、規模の小さい企業ほど既に導入あるいは導入検討中などサテライトオフィスの導入に前向きな企業の割合が高くなっている。業種別にみると、サテライトオフィスを既に導入している割合、あるいはサテライトオフィスに前向きな割合いずれも「サービス業」が高くなっており、それぞれ、全体の11.0%、36.0%となっている。中でも、「広告・調査・情報サービス業」では既に導入している企業が16%で、サテライトオフィスに前向きな企業が約半数となっている。次いで、「専門サービス業（法律事務所、経営コンサルタント等）」「その他の事業サービス業（民営職業紹介業、宣伝物制作サービス等）」における割合が高くなっている。全体としては、導入目的等について、「従業員の働き方の多様化」を挙げる企業がもっとも多く（54.3%）、ついで、「業務効率の向上」や「従業員の移動時間、拘束時間の短縮化」を挙げる企業が多いと指摘されている。

4. サテライトオフィスの集積要因と働き方改革

（1）徳島県のサテライトオフィス

徳島県において最初にサテライトオフィスの集積が始まったのは、山間部に位置する神山町であることは前述したが、これにより徳島県におけるサテライトオフィス開設の動きが全国から先進事例として注目を集めることとなった。徳島県におけるサテライトオフィス開設は、2010年よりブームの様相を呈したが、2014年から減少傾向を示した。しかし、2016年には大幅な増加に転じ、2017年には過去最高の14社を記録した（図表1参照）。サテライトオフィスが集積している地域は、神山町だけではなく、海側の美波町、山間部のにし阿波地区（三好市・美馬市・つるぎ町・東みよし町）の3地域もある。特に2017年に、にし阿波地区の大幅な増加となっている。この要因は、2016～2017年度に総務省「おためしサテライトオフィス」プロジェ



図表1 徳島県におけるサテライトオフィスの新規開設数推移（2018年2月現在）

（出所）荒木・井上（2018）p.50を一部修正

クトに徳島県が採択団体に選定されたことによる影響が大きいとされる⁹。

サテライトオフィスの効果について、荒木・井上（2018）では①雇用創出効果、②若者の移住などによる地域活性化、③街の景観と地域ブランドの向上、④サテライトオフィス企業による地域の課題解決の取組みの動きなど、さまざまな効果が地域にもたらされているとしている。

（2）神山町の概要

神山町は、徳島県東部の名西郡（神山町・石井町）に属し、徳島県の中心地（徳島県庁）まで車で約45分という位置である。町面積は、徳島県内24自治体の中で9番目に大きい173.30平方キロメートル、町の中央を東西に横断する鮎喰川上中流域に農地と集落が点在し、その周囲を町域の約86%を占める山々に囲まれている。総人口は、5,129人（2020年11月1日現在）であり、1960年代初頭から見ると人口が約70%減少している。主な産業は杉・ヒノキを中心とした林業と、日本一の生産高を誇るスタチを中心とした農業である。神山町の財政状況（2016年度決算、総務省資料）は他都市に比べて実質公債費率2.6%と健全ではあるが、その歳入を地方交付税（44.4%）、国庫支出金（7.8%）に頼っている現状は将来的に危惧される。また、町の財政の強さを示す財政力指数は、0.21であり、徳島県平均0.41を大きく下回っている。

⁹総務省 HP「おためしサテライトオフィス」を参照。http://www.soumu.go.jp/satellite-office/（2020年9月26日アクセス）

さて、神山町は雑誌「ForbesJapan」2017年6月号において、独創的なまちづくり、革新的な挑戦を続ける都市「イノベティブシティ」として、見事第二位に輝くほどそのまちづくりについて高い評価も得ている。その理由は、「“地方創生×働き方改革”に先鞭をつけたモデル。自然に囲まれ、古い民家でPCを開いて仕事をしている映像から発せられるギャップが、田舎でもIT事業やクリエイティブな仕事が可能だというメッセージを鮮烈に発信した。新しい働き方、企業のサテライトオフィスのあり方、ソーシャルワークなどを考えるモデルになった」と紹介されている¹⁰。

(3) サテライトオフィスの発生

神山町のサテライトオフィス集積のきっかけとなったのは、2008年、徳島市出身の建築家・東京芸術大学教員がWEBサイト「イン神山」を見て、この地域の雰囲気に興味を持ち、訪ねてきたことから始まる。2010年に町内の長屋の改修工事が始まり、建築家仲間からの紹介でSansan（株）（名刺管理サービス業）が神山町を知ることとなった。その後、IT環境が整備されていること、新しい働き方を実現する場所だと確信し、2010年10月グリーンバレーから紹介された築70年の古民家にサテライトオフィス「神山ラボ」（社員3名体制）を開設した¹¹。また、こうした動きが、NHKの情報番組に紹介され、大きくクローズアップされることになった（図表2参照）。

次に、その後のサテライトオフィスの展開例を紹介する。東京・恵比寿に本社があるメタデータ（番組詳細情報）の最先端企業である（株）プラットイーズが2013年7月に開設した。築90年の古民家、蔵、土地を2012年の11月に購入し、20年間も空き家になっていた物件を翌年から半年かけてリノベーションした大きな縁側が特徴な大変素晴らしいオフィスである。外観は古民家だが、オフィス内は最先端な場所となっており、外から中が見えるように全面ガラス張りでもある。また、町にとって大きなインパクトを与えたことは、約20名の新規雇用の創造とともに、町の若者にとって魅力的な職場が誕生したことにある。なお、Sansan（株）、（株）プラットイーズには、誘致のための公的な補助金等の支出はなく、驚くことに全て企業側の意向

¹⁰物語を届ける仕事 HP を参照。なお、第1位福岡市、第5位鎌倉市である中に神山町が位置している点が大変興味深い。<https://yousakana.jp/forbes-kamiyama/>（アクセス2020年9月30日）

¹¹記述内容は、2019年3月5日 Sansan（株）神山ラボでのインタビューに基づく。

図表2 神山町の立地理由

- 抜群なインターネット環境
立地条件として必然の ICT 環境が徳島県により整備され、本社や顧客とスムーズに情報共有できる
- 民間（NPO）が主導であること
民間が移住者やサテライトオフィスを検討する企業へのサポートを主導
- 多様性の尊重、寛容であること
行政の関与が少なく、アイデアキラーの少ない地域。お遍路文化の由縁から、他者には寛容な地域性を保有

（出所）筆者作成

で集積が進んでいるのである。また、こうした IT 中小企業を支える技術者の中には、徳島県に本社を有するソフトウェア開発企業「ジャストシステム」からの転職者もいる。一方で、求める人材は地方都市にはそう多くはいない現実もある。

（４）神山町への進出企業：（株）プラットイーズ

①立地要因

（株）プラットイーズは、2001年にテレビ番組や映像コンテンツの情報に関する業務運用や放送システムの開発、放送業務運用等を幅広く行う、IT ベンチャー企業として起業された。そのオフィスは、「えんがわオフィス」と称されている古民家を改装したガラス張りの洒落た建物である。四方には大きな縁側が張り巡らされており、地元の方とのコミュニケーションの場にもなっている。また、同オフィスは、プラットイーズのサテライトオフィスであるとともに、神山町を本社として設立された 4K, 8K 映像のデジタルアーカイブ事業を行う「株式会社えんがわ」の社屋でもある。開設のきっかけは、2011年に発生した東日本大震災が浮き彫りにした課題の 1 つである「災害時の事業継続」への対応であった。東日本大震災以降、多くの企業が取引先などに事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) の策定を求めるようになった。プラットイーズも、大手放送局などと取引があったため、BCP を策定し、東京のオフィスが被災しても業務が続けられるように拠点を分散する必要性に迫られていた。そうしたことから、北海道から南は沖縄まで、日本全国を20箇所以上巡り、選択したのが神山町であった。その理由として、一つ目は全体的に見ると田舎だけど都会みたいに何かを始めたりやめたりすることの自由度の高さを感じたこと。2つ目は、誰でも受け入れる多様性があったこと、外部の人を受け入れる懐の深さを感じ

じたからである。

なお、(株)えんがわは、サテライトオフィスとして立地した企業のなかで、神山村に初めて本社を設立した企業である。今後、このようにサテライトから開発拠点化していく企業の形が期待されている¹²。

②働き方とライフスタイル

同社におけるサテライトオフィスの役割の一つとして、働き方の選択肢の創造でもあった。オフィスではプラットイーズの社員とえんがわの社員合わせて18名（うち徳島県出身12名）が常時働いており、東京のオフィスで働く社員が神山村に来て、短期出張という形態も日常である。また、同社においてサテライトオフィスでも本社でも仕事内容は変わらず、サテライトオフィスと本社の役割分担も特にはない。さらに、給与も昇進も東京にいるメンバーと全く同じとのことである。こうした条件をもとに社員自らが勤務地を選択するシステムとなっている。つまり、働き方改革とは、一人一人にあった働き方を提供できるシステムの構築なのかもしれない。一方で、働き方（場所）は社員自身が決める、つまりライフスタイルの選択こそが重要であり、そのためにサテライトオフィスが存在していると隅田氏（(株)プラットイーズ会長、(株)えんがわ社長）は語っている。また、このオフィスを選んだ者



写真1 (株)プラットイーズ神山ラボ

筆者撮影

¹²2018年10月10日及び2019年8月20日、(株)プラットイーズへのインタビューに基づく。

図表3 神山町サテライトオフィス開設企業一覧（2018年10月末現在）

	会社名	本社	開設時期	主な業務
1	Sansan（株）	東京都渋谷区	2010/10/1	名刺管理サービス
2	（株）ダンクソフト	東京都中央区	2012/3/1	web デザイン
3	ブリッジデザイン	徳島県神山町	2012/3/1	web デザイン
4	（株）ソノリテ	東京都江東区	2012/5/11	システムコンサルティング
5	キネトスコープ社	徳島県神山町	2012/10/27	ホームページの企画・作成
◎6	ドローイングマニュアル（株）	東京都世田谷区	2013/7/1	グラフィックデザイン
7	（株）プラトイーズ	東京都渋谷区	2013/7/1	映像コンテンツ
8	（株）えんがわ	徳島県神山町	2013/7/1	映像アーカイブ
9	（有）リビングワールド	東京都杉並区	2014/8/1	デザイン業務
◎10	JAZY 国際特許事務所	東京都港区	2015/2/25	特許業務
11	（有）パイロット	東京都渋谷区	2016/5/9	web デザイン
12	TERADA 3D WORKS	東京都目黒区	2016/9/8	モデリング教材開発
13	MORIGCHOWDER	徳島県神山町	2016/9/8	グラフィックデザイン
14	（有）フィッシュグロープ	東京都港区	2016/9/8	デジタルシステムの開発・運営
15	（株）モノサス	東京都渋谷区	2016/11/11	マーケティングコンサルティング
16	（株）代官山ワークス	東京都渋谷区	2017/5/8	ファーマーズマーケットの企画・運営

（出所）荒木・井上（2018）を参考に筆者作成

注：◎は循環型（常駐スタッフを置かない）サテライトオフィス。

同士は、気が合い、良好な関係であるとのことであった。一般の組織は、アトランダムに作られているが、趣味嗜好や考え方が合致しあう者同士の組織は、スムーズに物事が理解されていることもサテライトオフィス設置の利点となっているようである。

次に、サテライトオフィス開設効果として、狙いのひとつでもあった人材の確保がある。「若い人ほどむしろ『地方のいい環境で働きたい』という志向が強く、当社での働き方に興味を持ってくれている」と隅田氏は言う¹³。同オフィスにいる社員も、多くが最初からここで働きたいと希望して入ってきた社員であり、神山町出身の社員（5名）や徳島県にUターンで戻ってきた社員も複数名おり、地元雇用を生み出す効果も出ている。

¹³ 「平成29年度国土交通白書」において、三大都市圏の若者は地方移住に強い関心を持っていると指摘されている。https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo08_hh_000135.html（2020年9月26日アクセス）

5. ワークেশョン

(1) 柔軟な働き方

近年、日本型ワークেশョンと呼ぶべき動きが活発化している。代表例としては、日本航空が2017年7月にプレスリリースした『JALは、テレワークを推進し、働き方改革を進めます～「ワークেশョン」など新たな働き方に取り組みます』であろう¹⁴。具体的な効果として、①休暇先(旅先)で仕事をするという新たな働き方により、早朝や夕方以降の時間を社員が自由に過ごすことで、業務への活力につなげる②ワークেশョンにより、旅行の機会を増やし、家族と過ごす時間が増えることを期待③地方で開催されるイベントなどに積極的に参加することで地域の活性化の一助とする¹⁵とある。

日本型ワークেশョンについて言及している田中・石山(2020)によると、ワークেশョンとは、「仕事(work)と休暇(vacation)を組み合わせた欧米発の造語であり、テレワークの活用などにより、リゾート地や地方等の普段の職場とは異なる場所で働きながら休暇取得等を行うもの」(天野, 2018)と説明されている。つまり、休暇期間中にも一定の仕事をする、あるいは仕事期間中に平行して休暇を取得することができる仕組みと理解されているが、欧米においてワークেশョンという概念は、むしろ仕事と余暇の不安定さを惹起し、個人のストレスを増大させ、仕事自体も非効率になるなど否定的な文脈で実務的に紹介されてきたと指摘している。しかし、日本ではワークেশョンを働き方改革による労働時間の減少や柔軟な働き方による余暇時間の増加という観点から肯定的に捉え、特にワークেশョン市場の拡大による関係人口の増加と地域活性化や事業化の可能性への期待が大きい。

JTB総合研究所・日本国際観光学会ワークেশョン研究部会のシンポジウム¹⁵において、日本のワークেশョンを類型化し4つのタイプが示された。それは、①休暇活用型②ブリージャー③日常埋め込み型④オフサイト会議・研修型の4タイプである。

¹⁴日本航空株式会社 HP「JALは、テレワークを推進し、働き方改革を進めます」プレスリリース資料 <https://press.jal.co.jp/ja/release/201707/004350.html> (2020年9月21日アクセス)

¹⁵JTB総合研究所・日本国際観光学会ワークেশョン研究部会共催「ワークেশョン・オンライン・シンポジウム2020 ～日本型ワークেশョンのあり方を考える～」2020年8月31日(ライブ配信)

休暇活用型は、休暇途中に仕事を織り込むスタイルで、休暇を楽しむことがメインとなるもの。日常埋め込み型は、自由度が高い場所で仕事をし、日常と非日常を織り交ぜることができるもの。ブリージャーは、ビジネスとレジャーを合わせた造語であり、出張前後に観光要素を付け加えるもの。オフサイト会議・研修型は、環境を変えて研修を実施するものと示された。

（2）ワーケーションの先進地：和歌山県白浜町

次に、ワーケーションの先進地を紹介したい。温泉地として有名な和歌山県白浜町に、国内外から IT 企業などが次々と進出している¹⁶。情報通信技術（ICT）を活用し、時間や場所の制約を受けず柔軟に働く「テレワーク」の拠点施設として、和歌山県及び白浜町の 2 箇所（貸事務所計13室）は満室状態である。特に、都会のオフィスを離れ、リゾート地など環境の良い場所に滞在しながら仕事をするといったスタイル「ワーケーション」をキーワードにしているのが特徴である。なお、ワーケーションとは、仕事（ワーク）と休暇（バケーション）を組み合わせた造語である。

企業誘致は、我が国のほとんどの自治体で取り組まれている産業政策であるが¹⁷、和歌山県及び白浜町のように、企業の従業員のライフスタイルに着目した立地戦略は珍しい事例である。発端は、白浜町が2004年に民間企業から買い取った保養所を整備し、貸事務所（7室）を開設したのが始まりである。しかし、入居した2社が数年で撤退すると、5年以上、全室が空室状態と苦境が続いていた。そうした中、国の地方創生事業の一つとして、「いつもの仕事がどこでもでき、東京の仕事をそのまま地方で続けられるという、テレワーク本来の特性を最大限引き出す「ふるさとテレワーク」の普及展開を図る」ことを目的に、2015年に総務省のテレワーク推進の地域実証事業の委託先¹⁸に採択された。このことをきっかけに、白浜町に米 IT 企業の日本法人が入居し、注目を浴びるようになった。その1年後にはオフィスは満室になるに至った。白浜町における地域実証事業では、S社は東京でオフィスを構えていた時に比べ商談件数が20%、契約金額が24%増えたと報告され、通勤時間が

¹⁶本稿における記載内容は、2019年7月7日の白浜町におけるフィールドノート及び産経 newsHP を参照している。

¹⁷梅村（2019a）p.15を参照。

¹⁸総務省「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業に係る委託先候補の決定（2015年7月7日）」http://www.soumu.go.jp/main_content/000367488.pdf（2020年9月20日アクセス）



写真2 白浜町第2IT ビジネスオフィス（元企業所有の保養所）

筆者撮影

減り，地域との交流や余暇の時間が増えるなどの効果も実証されている¹⁹。また，自治体（和歌山県）の支援策（雇用奨励金，通信補助金オフィス賃借補助金，航空運賃補助金）も充実している。加えて，誘致企業のIT人材確保の支援として，企業面談会の開催や首都圏での移住イベント出展などの取組も行っているなど，企業の進出だけでなく，立地後の発展を考えた細やかな企業対応に努力している。では，実際にどのような企業が入居しているのだろうか。

白浜町第2IT ビジネスオフィスに入居する飲食チェーン（株）subLime（サブライム）白浜事務所を訪問した。事務所内は，サーフショップをイメージした内装であり，バルコニーから海が見える開放的な空間である。また，事務所内の一部は，子連れ出勤した場合のスペースも確保されている。主な業務内容は，飲食店向けの電話予約受付サービス及び人材紹介会社向けのアポイント業務であり，電話で受け付けた内容をシステムに入力する仕事であることから，テレワークには適切な業務であろう。

¹⁹総務省「テレワークセミナー（2017年3月29日実施）」

https://telework.soumu.go.jp/wp-content/uploads/2017/03/20170317_02.pdf（2020年9月20日アクセス）

6. 終わりに：テレワークと働く場

新型コロナの感染拡大で多くの人々が在宅勤務を余儀なくされ、経済再開に向けて動き出す中、自粛中に経験した多くの教訓を通して、今後の働き方が模索されている。

昨今の人手不足の中、都市部では人材採用が難しく、また若者を中心とした働き方の価値観も大きく変わってきている。サテライトオフィスの活用は、企業ビジョンと働き手のライフワークが合致したカタチでもある。また、運営コストも都市部に比べれば抑制されることも期待できる（梅村、2020）。地方都市では、一般的に特に事務職の求人が非常に少ない。主婦や子育て中の女性、あるいは介護負担を抱えた方であれば、都市部に働きに出ることも難しい傾向がある。また、都市への憧れを抱く若者にとっても都市型の働き方を提供する場としても有効である²⁰。

このように、サテライトオフィスというカタチによる企業進出は、「まちの新たな職場」として働く場を手にすることが難しかった人々に雇用を提供することのできる可能性があるのではないだろうか。IT産業は、創造的な産業とされ、企業の立地要因からもわかるようにITインフラが整備されていれば、その立地は必ずしも都市に限定されないことが神山町や白浜町の成り立ちからその高い可能性を示している。

一方、テレワークが万能ではないことも徐々に明らかになってきている²¹。オフィスには、仕事に必要なスペースとツールが揃っている。しかし、在宅勤務では、自宅の広さや家族の生活、あるいはIT機器にかかるネット環境等の問題で仕事が捗らないケースも多いのは事実であろう。

そうした現状も鑑みた上で、これからは、オフィス、サテライトオフィス、自宅など従業員のライフワークに基づき、「いつ」、「どこで」、「どのように」働きたいかを選択できる「働く場」づくりが従業員満足度を高め、仕事への意欲向上につながると考える。従業員、企業の双方にとって利益をもたらす一つの方策として検討することの価値はある。

²⁰2020年7月29日、三好市商工政策課へのインタビューに基づく。

²¹2020年8月19日に実施された大阪経済大学中小企業・経営研究所主催座談会「ウィズ・アフターコロナにおける中小企業支援の在り方」での議論に基づく。

〈謝辞〉

本稿は、梅村（2019b）をもとに再構成したものである。なお、本研究は大阪経済大学中小企業・経営研究所特別研究費の研究成果の一部である。

〈参考文献〉

- 天野宏（2018）「ワーケーション：和歌山県から提案する新しい働き方と地方創生の形」『ESTRELA』No.291, pp.2-13
- 荒木光二郎・井上郷平（2018）「活況呈する徳島県のサテライトオフィス－課題と可能性－」『徳島経済』2018年4月号, pp.49-62
- 梅村仁（2019a）『自治体産業政策の新展開－産業集積の活用とまちづくり的手法』ミネルヴァ書房
- 梅村仁（2019b）「サテライトオフィスの立地・活用と働き方改革」『21世紀ひょうご』第27号, ひょうご震災記念21世紀研究機構, 2019年12月, pp.54-65
- 梅村仁（2020）「地方都市における中小企業の集積と働き方改革の関係性－徳島県神山町を事例として－」『事業継承と中小企業』日本中小企業学会編, 同友館, pp.157-170
- 総務省（2017a）「ICT 利活用と社会的課題解決に関する調査研究報告書」
http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/linkdata/h29_06_houkoku.pdf（2020年9月26日アクセス）
- 総務省（2017b）「『お試しサテライトオフィス』モデル事業（平成28年度）報告書」
- 総務省（2017c）「サテライトオフィス」設置に係る民間企業等のニーズ調査（分析概要）」
http://www.soumu.go.jp/main_content/000484657.pdf（2020年9月26日アクセス）
- 総務省（2020）『情報通信白書令和2年版』
- 財務省（2018）「財務局調査による『人手不足の現状及び対応策』について」
https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/201704/hitodebusoku088.pdf
（2020年9月22日アクセス）
- 産経 newsHP「和歌山・白浜に IT 企業が続々、何が起きているのか」
<https://www.sankei.com/premium/news/181106/prm1811060003-n1.html>（2020年9月26日アクセス）
- 田中敦・石山恒貴（2020）「日本型ワーケーションの効果と課題－定義と分類, およびステークホルダーへの影響－」『日本国際観光学会論文集第27号』pp.113-122
- 土地総合研究所（2018）「地方部におけるサテライトオフィス等の誘致策について」
http://www.lij.jp/news/research_memo/20181002_12.pdf（2020年9月20日ア

クセス)

物語を届ける仕事 HP <https://yousakana.jp/forbes-kamiyama/> (2020年9月20日アクセス)